



不信任案 否決

菅首相は辞意表明

鳩山氏ら転じて反対

衆院は2日午後の本会議で、自民、公明、たちあがれ日本の3党が提出した内閣不信任決議案を反対多数で否決した。賛成152票、反対293

票だった。欠席・棄権は計33人。菅直人首相はこれに先立つ民主党代議士会で東日本大震災復興、福島第1原発事故対応に一定のめどがあった段階

で退陣する意向を表明。これを受け、民主党内では不信任案賛成の意向だった鳩山由紀夫前首相らが反対に転じ、小沢一郎元代表や同氏支持派らの一

部が欠席し棄権した。松木謙公氏は賛成した。震災復興や原発事故の収束が喫緊の課題の中で、不信任案が可決されれば、憲法規定に基づき

首相は10日以内に衆院解散・総選挙か、内閣総辞職を決断する必要がある。首相の退陣表明を踏まえ、民主党内で不信任案可決による震災対応への影響を懸念する声が強まり、大量造反は回避された。ただ、今後「ポスト菅」をめぐる駆け引きが活発化するのには必至だ。

首相の進退をめぐっては、5月31日夜に会談した鳩山前首相が退陣を要求。小沢元代表は1日夜、記者団に「国民が支持してくれた民主党に戻さなくてはいけない」と不信任賛成の意向を表明していた。

衆院本会議で、自民党の大島理森副総裁（手前）による内閣不信任決議案の趣旨弁明を聴く菅首相（奥右端） 2日午後



菅首相や党執行部が小沢氏主導による2009年衆院選マニフェスト（政権公約）見直しの動きも強めたため、小沢氏支持派は反発し、不信任案に同調する構えを見せていた。